



CSR 調達アセスメントレポート 2024 (日本事業)

ピジョン株式会社
2024 年 10 月 1 日

ピジョン（以下、当社）では、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げる「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方として「CSR 調達方針」、ならびに「CSR 調達ガイドライン」を制定しております。

この方針ならびにガイドラインに基づいた調達を推進するため、サプライヤーの皆様へのアセスメント調査を毎年実施しております。本調査の目的は、サプライヤーの皆様における ESG に関する取り組みの把握、および当社のサプライチェーン上における課題を認識することにあります。本調査によって明らかになった課題については、当社としてもサプライヤーの皆様とともに改善に取り組んでまいります。

本調査および改善に向けた取り組みを通じて、サプライヤーの皆様とより強固な関係性を構築するとともに、当社とサプライヤーの皆様とで共に社会課題の解決に貢献できると考えています。

調査の概要

対象

ピジョン株式会社における全ての 1 次サプライヤー
日本の生産子会社における 1 次サプライヤー

対象サプライヤー数

調査対象 167 社、回答数 162 社（回答率 97.0%）

調査実施時期

2024 年 4 月～ 6 月

調査項目

質問票として国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用しています。

調査項目の詳細は下表のとおりであり、それぞれの中項目ごとに、「法律の認識」、「方針」、「体制・責任」、「取り組み結果の確認」および「是正」の小項目を設け、小項目ごとに 3 段階での自己評価をしていただく形式をとっております。

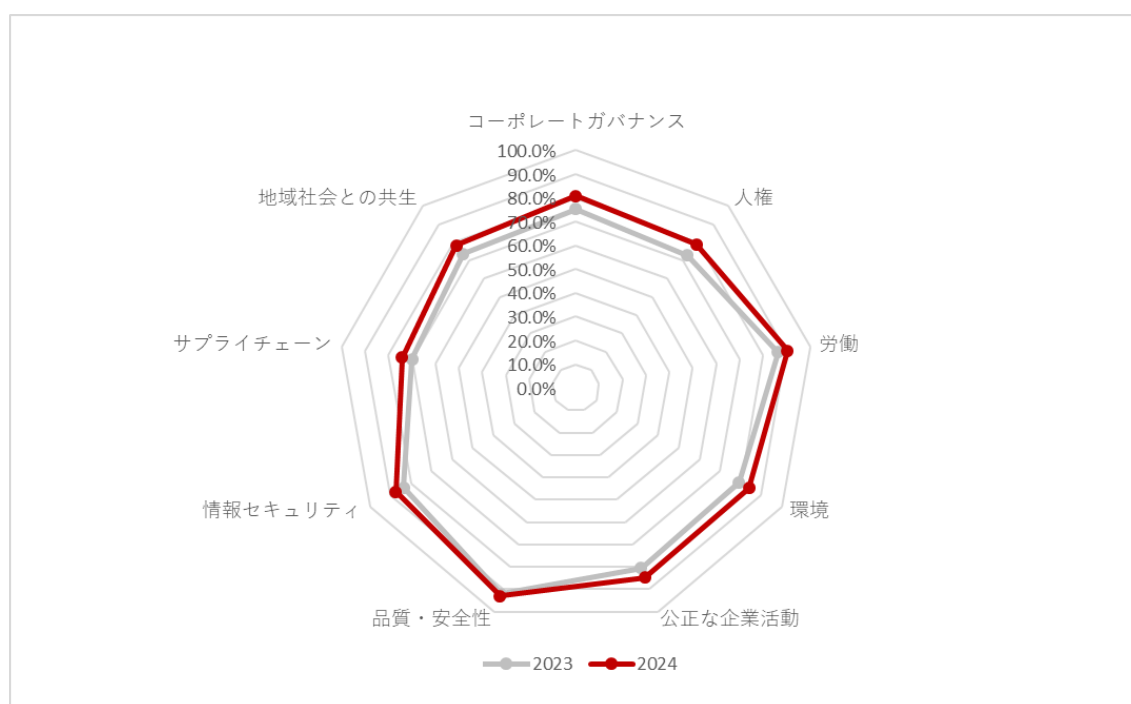
大項目	中項目
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	1. CSR 推進体制の構築 2. 内部統制の構築 3. 事業継続計画(BCP)体制の構築 4. 内部通報制度の構築 5. CSR に関わる社内外への情報発信
2. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 2. 人権の尊重と差別の禁止

	3. 人権侵害の加担（助長）の回避 4. 先住民の生活および地域社会の尊重
3. 労働	1. 労働慣行に対する基本姿勢 2. 雇用における差別の禁止 3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 4. 非人道的な扱いの禁止 5. 適正な賃金の支払い 6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 7. 強制労働の禁止 8. 児童労働の禁止 9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
4. 環境	1. 環境への取り組みに対する基本姿勢 2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減 4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 7. 生物多様性に関する取り組み
5. 公正な企業活動	1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止 4. 営業活動等における、競争法違反の防止 5. 反社会的勢力・団体との関係排除 6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 7. 社外からの苦情や相談窓口 8. インサイダー取引の禁止 9. 利益相反行為の禁止
6. 品質・安全性	1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応
7. 情報セキュリティ	1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 3. 個人データおよびプライバシー保護

	4. 機密情報の不正利用防止
8. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取り組み）
9. 地域社会との共生	1. 地域社会への負の影響を減らす取り組み 2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取り組み

調査結果

本年度より国内の生産子会社の1次サプライヤーまで対象を拡げ、対象社数は167社（前年：99社）に増えさらに、回答率は97%（前年：99%）と高い状況を維持しています。全項目において平均得点率は前年よりも上昇し、全体では84.6%と4.5ポイント上昇しました。項目別にみると「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」は取り組みが進んでいる一方、「人権」「サプライチェーン」「地域社会との共生」は平均得点率が8割に及ばず、前年に引き続き課題としています。



項目	設問数	平均得点率		
		2023 年	2024 年	前年差
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	20	75.3%	80.7%	5.4 pt.
2. 人権	9	72.8%	78.8%	6.0 pt.
3. 労働	23	86.3%	90.4%	4.1 pt.

4. 環境	15	79.3%	84.2%	4.9 pt.
5. 公正な企業活動	20	80.5%	84.7%	4.2pt.
6. 品質・安全性	7	92.2%	93.1%	0.9 pt.
7. 情報セキュリティ	9	83.6%	87.4%	3.8 pt.
8. サプライチェーン	7	69.9%	74.3%	4.4 pt.
9. 地域社会との共生	4	73.7%	78.3%	4.6 pt.
全体	114	80.1%	84.6%	4.5 pt.

※「該当しない」と回答があった設問は、対象サプライヤー様毎の得点率算出の際に、分母から除いています。

改善に向けた取り組み

本調査の結果については、ご回答のあったサプライヤー様に対して以下の内容のフィードバックをいたします。

- ・ 個別の集計結果
- ・ 全体平均得点率

併せて、リスクが高いと判断された項目については、改善に向けた取り組みを促していきます。

今後の調査計画について

SAQ による調査を継続して実施し、リスクが高いと思われるあるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤー様を対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

サプライヤーの皆様とより強固な信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた社会課題の解決に貢献するため、今後も取り組みを推進してまいります。

以上